

主 論 文 要 旨

論文提出者氏名：

内藤 純行

専攻分野：プライマリケア・地域医療学コース

コース：

指導教授：松田 隆秀

主論文の題目：

大都市圏型地域における地理情報システムを用いた医療・介護の将来像に関する研究～神奈川県をモデルとして～

共著者：

廣瀬 雅宣、荻原 卓、中川 禎介、吉田 美貴、川口 智也、池田 昌隆、石川ベンジャミン光一、辻 哲夫、松田 隆秀

緒言

わが国の人口動態は既に総人口は減少、高齢化率が高くなることが示されている。その中で、大都市圏においては特異的な人口動態を示し、2040年に向けて総人口は増加を続け、高齢化率も著しく高くなることが予測されている。このような大都市圏型の人口変化を示す地域においては、将来に向けた医療・介護の整備が急がれている。本研究のは、大都市圏型人口動態を示す神奈川県をモデルとして、2040年に向けた医療・介護の需要と供給のバランスを明らかにする事を目的とし、大都市圏型地域における地域医療に関わる対応を考察する。

方法・対象

「将来推計人口」(社会人口問題研究所)と「医療機関情報・介護施設情報」(神奈川県庁データ)に基づき、A) 75歳以上人口に対する医師の充足度 B) 75歳以上人口に対する病床の充足度 C) 訪問看護利用者数に対する訪問看護ステーション(以下訪看 St.)の充足度 D) 利用者数と定員からみる居住系サービス(サービス付き高齢者向け住

宅、軽費老人ホーム、有料老人ホーム)の充足度 E)利用者数と定員からみる介護施設(介護老人保健施設、介護老人福祉施設)の充足度について、2015年における各観察項目の神奈川県下の中央値を基準とし、2040年における需要・供給のバランスを算出した。

これらの結果を用いて、需要・供給バランスを、Geographic Information System (GIS)を用いて地図上に可視化し、各二次医療圏及び市区町村の特徴をレーダーチャート図を用いて示した。更に、2040年における75歳以上人口の増加率を考慮し、訪看 St. と介護施設、居住系サービスの需要を推計した。なお本研究は、聖マリアンナ医科大学生命倫理委員会(承認 3137)の承認を得たものである。

結果

横須賀・三浦二次医療圏及び湘南東部二次医療圏では、病床数、医師数ともに既に2015年時点において不足が見られる。特に横浜北部二次医療圏や川崎北部二次医療圏では、2015年では病床数は各々0.82、0.99であり、医師数は1.00、1.08、2040年には病床数が0.44、0.52、医師数が0.64、0.69となり、不足が著しい。訪看 St.、介護施設は、全域において著しい不足傾向を示した。特に横浜北部二次医療圏における訪看 St. は2015年では1.00、2040年では0.53と不足が示された。

市区町村ごとの結果では医療・病院系の検討においては、県下全域において2015年から2040年にかけて不足傾向となるが、特に都筑区、青葉区における病床数においては、2015年では各々0.94、1.17であるが、2040年では0.40、0.52と大きな不足が示された。

訪看 St. の不足量の推計においては、2015年の訪看 St. の機能が保たれるとすると、横浜北部二次医療圏では95施設、次いで横浜西部二次医療圏で48施設の不足が生じる。介護施設・居住系サービスの推計では、横浜北部二次医療圏、川崎北部二次医療圏といった75歳以上人口の増加の著しい地域では1.8倍の利用者増が示された。

考察

医師数に関しては医学部定員増の対策がある程度功を奏しているが、多くの地域で2015年の水準を維持するまでには至っていない。病床数においては、県下全域で不足となることが示された。医師数、病床数の適正数の推計については、それぞれの役割を捉えた詳細な検討

が必要である。

個々の市区町村で資源が不足していた領域も、二次医療圏単位で考えると補完されているものの、二次医療圏間での格差は存在していた。

75歳以上人口の推移を考えた場合、現状と比べ1.36倍～1.57倍の訪看St.数が必要と推計された。訪看St.数を増やすと共に、関わる専門職を増やす対応もすべきである。

また、介護施設や居住系サービス（老人ホーム等）についても、相当の不足が予測された。大都市圏では「在宅診療」に関わる資源確保は深刻な課題である。地域高齢者施設も在宅診療の場であるとの考え方も今後必要である。

GISを用いた様々な情報の地図上での可視化は、それぞれの地域における特色を明確に示す事により、地域医療に関わる多職種間での情報共有ができ、課題を解決する上での有用なツールとなる。

本研究は神奈川県をモデルとしたが、医師、病床、訪看St.、介護施設、居住系サービスなど医療・介護に関わる多くの資源において、著しい不足が明らかになった。本研究に用いた手法は、本県と同様の人口動態を示す大都市圏においても、有用であると考えられる。大都市圏の近未来地域医療の施策を検討するにあたり、本研究の手法は役立つものと思われた。

結語

今後はDiagnosis Procedure Combination (DPC) や National Database (NDB) を含め、より詳細なデータも取り入れ、更に研究を発展させたい。